

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築

1. 創設年度：平成 26 年度
2. 平成 30 年度予算額：12.42 億円
3. 事業概要
科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者の育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。〈補助〉
4. 選定理由：イ（長期的又は継続的に取り組んでいる事業等）
本事業は、平成 26 年度より実施してきており、平成 30 年度で 5 年度目を迎える。
また、秋の年次公開検証においては「重複を排し、既存施策との関係を整理するため、廃止も含めて抜本的に見直すべき」との指摘を受けたところ。
一方、本事業は、科学技術振興機構に設置した事業委員会が平成 28 年度に実施した中間評価において、「今後は、これまでに本事業を通じて構築した育成・支援プログラムの他機関への普及・展開やノウハウの共有を期待する」等の指摘があるため、他機関への普及・展開方法やノウハウの共有方法等について、公開の場で成果の検証・事業の改善を検討することが必要であるため。
5. 想定される論点
科学技術振興機構に設置した事業委員会が平成 28 年度に実施した中間評価において、「今後は、これまでに本事業を通じて構築した育成・支援プログラムの他機関への普及・展開やノウハウの共有を期待する」等の指摘があるところであり、
 - ・本事業により開発されたコンソーシアム形式による若手研究者の育成効果について検証する必要がある。
 - ・本事業により開発されたプログラムの今後の活用に向け、アウトカム・アウトプットの適切な設定も含め検討する必要がある。

※成果指標（平成 29 年度）

- ・40 歳未満の大学本務教員数
- ・若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数

背景・課題

- 若手研究者の雇用が不安定であるなど、若手研究者が自立的に研究を行う環境が十分でない。
- 複数の研究機関の連携の下、若手研究者が多様な研究経験を積み重ね、能力の向上を図ることが重要。

事業の概要

- 科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者の育成のため、複数の研究機関が連携し形成するコンソーシアムによるモデルとなるプログラムの開発を支援する。

【事業スキーム】

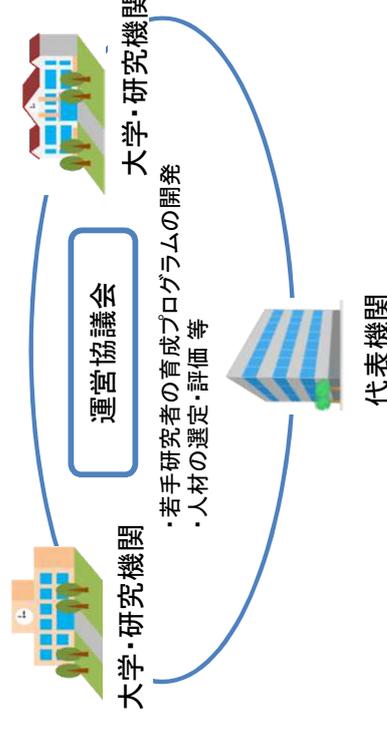
✓ 支援対象：大学、研究機関が形成するコンソーシアム

✓ 事業期間：8年間(ただし補助期間は5年間)

✓ 補助金額：原則上限1億円
 (研究者のスタートアップ研究費、研究環境整備費、インターンシップ経費等)

※ 本事業は平成28年度以降新規採択を実施していない。

【コンソーシアム】



【コンソーシアム一覧】

選定年度	代表機関	共同実施機関	コンソーシアム名
平成26年度	北海道大学	東北大学・名古屋大学	連携型博士研究人材総合育成システムの構築コンソーシアム
	京都大学	大阪大学・神戸大学	京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム
	広島大学	山口大学・徳島大学	未来を拓く地方協奏プラットフォーム
	産業技術総合研究所	筑波大学・京都大学・北海道大学・東京大学・東京工業大学 等	ナノテクキャリアアップアライアンス
	群馬大学	宇都宮大学・茨城大学	地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点
	東京海洋大学	岩手大学・北里大学	水産海洋イノベーションコンソーシアム
平成27年度	大阪大学	京都大学・東京医科歯科大学	再生医療支援人材育成コンソーシアム
	東北大学	東京大学・大阪大学・自然科学研究機構分子科学研究所	計算物質科学人材育成コンソーシアム
	東京大学	東京工業大学・電気通信大学・慶応義塾大学	最先端融合科学イノベーション教育研究コンソーシアム
	東京農工大学	国際基督教大学・早稲田大学・産業技術総合研究所	未来価値創造実践人材育成コンソーシアム

政策・施策・事業整理票

科学技術・
学術政策局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※平成29年度事前分析表より転記(関連部分抜粋)

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。 未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援する とともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。
達成目標1	若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】



事業

※平成29年度レビューシートより転記(関連部分抜粋)

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進		
事業の目的	若手研究者等が能力を発揮できる自立的な研究環境の整備等を支援するとともに、女性研究者の活躍を促進するための環境の整備や、理数分野において優れた素質を持つ学生を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。		
事業概要 (抜粋)	【科学技術人材育成費補助金】 ○ 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】: 複数の大学・研究機関等で“コンソーシアム”を形成し、企業等とも連携して、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学を支援する。		
アウトカム (抜粋)	①	定量的な 成果目標	40歳未満の大学本務教員の数を対平成25年度比で1割増加させる(平成25年度43,763人)
		成果指標	40歳未満の大学本務教員数
	②	定量的な 成果目標	若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数を4.0以上とする
		成果指標	若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	科学技術に関する人材の養成・活躍促進			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課 産業連携・地域支援課	人材政策課長 塩崎正晴 産業連携・地域支援課長 坂本修一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若手研究者等が能力を発揮できる自立的な研究環境の整備等を支援するとともに、女性研究者の活躍を促進するための環境の整備や、理数分野において優れた素質を持つ学生を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【科学技術人材育成費補助金】 ○科学技術人材育成のコンソーシアムの構築【定額補助】：複数の大学・研究機関等で“コンソーシアム”を形成し、企業等とも連携して、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、キャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学を支援する。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,141	4,570	6,145	4,956	6,513
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	▲ 37	71	-	-	-
	計	5,104	4,641	6,145	4,956	6,513	
	執行額	4,864	4,529	5,599	-	-	
執行率(%)	95%	98%	91%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	99%	91%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	科学技術人材育成費補助金	4,484	6,049	○科学技術人材育成費補助金における増額理由として、科学技術に関する人材の養成・活躍促進に係る既存の施策を整理した事業を構築したため。			
	科学技術人材養成等委託費	437	428	○科学技術養成等委託費における減額理由として、業務の効率化に努め、人件費等が減額となったため			
	非常勤職員手当	18	18	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,699百万円			
	職員旅費	7	8				
	委員等旅費	5	5				
	その他	5	5				
計	4,956	6,513					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	40歳未満の大学本務教員の数を対平成25年度比で1割増加させる (平成25年度43,763人)	40歳未満の大学本務教員数 ※平成26年度、平成27年度については、調査を実施していないため - としている ※平成28年度については調査中のため - としている		成果実績	人	-	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	48,140	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校教員統計調査(文部科学省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数を4.0以上とする	若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 ※科学技術・学術政策研究所において、大学等の研究機関における研究者等の意識を数値化		成果実績	-	-	4.1	-	-
		目標値	-	-	-	4	-	4	
		達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	科学技術の状況に係る総合的意識調査(科学技術・学術政策研究所)								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化							
	施策	8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化							
	測定指標	定量的指標	40歳未満の大学本務教員数 ※平成26年度、平成27年度については、調査を実施していないため - としている ※平成28年度については、調査中のため - としている	実績値	人	-	-	-	-
		目標値		人	-	-	48,140	-	48,140
		定量的指標	若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 ※大学等研究機関における研究者等の意識を数値化し、科学技術・学術政策研究所において調査・集計	実績値	-	-	-	4.1	-
		目標値		-	-	-	4	-	4
		改革項目	分野:	文教・科学技術、 外交、安全保障・防衛等	③予算の質の向上・重点化				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者数の割合	実績値	-	-	5.7	-
	目標値		-		-	3	3	3	
	達成度		%		-	-	190	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】	実績値	千人	17	-	-	-	
	目標値		千人	-	-	-	17.3	17.6	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	被引用回数トップ10%論文の割合:2018~2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文の割合を10%以上とする	実績値	%	-	-	-	-	
	目標値		%	-	-	-	-	10	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
卓越研究員事業を通じて、若手研究者に対し、産学官の研究機関における安定かつ自立した研究環境を実現することにより、国立大学の若手本務教員の増加に寄与する。また、本事業の推進に当たっては、既存事業をスクラップアンドビルドすることにより、予算の質の向上・重点化を図る。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学振興基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学振興基本計画(平成28年1月閣議決定)に示されている実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 なお、市場化テスト(官民競争入札制度)の対象となっている事業など一部事業において、結果として一者入札となったものの、総務省官民競争入札等管理委員会の指摘を踏まえ、複数年契約や評価基準の要件緩和を取り入れるなどの改善に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・使途を適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心がけている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値の達成に向け、各事業について、概ね成果目標に見合った成果実績が出ている。しかしながら、事業開始から間もないなど、十分な成果実績が出ていない事業も一部あり、引き続き成果目標の達成に向けて推進が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各事業において概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	テニユアトラック普及・定着事業の結果、事業終了後も支援機関において、テニユアトラック制が自主的に継続しているなど、事業成果が十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。 ・額の確定調査を行い、支出の合理性・用途について適切に確認している。 ・事業は概ね着実に実績を上げている。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各事業について効果的・効率的な運営を行い、科学技術に関する人材の着実な養成・活躍促進に努める。 					
外部有識者の所見							
<p>事業目的が明確であり、施策目標の達成手段として適切なものとなっているが、成果指標については、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。また、指摘への対応についても概ねなされているが、今後の対策について一層の工夫が必要である。</p> <p>なお、アウトカム指標(40歳未満の大学本務教員数や女性比率等)の28年度実績については調査中となっており、成果について判断することができない。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点: 若手研究者等が能力を発揮できる自立的な研究環境の整備等を支援するとともに、女性研究者の活躍を促進するための環境の整備や、理数分野において優れた素質を持つ学生を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。また、過去三年間の決算において続けて不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、平成30年度概算要求において適正に反映するべきである。また、施策目標の達成手段として適切なものとなっているが、成果指標については、事業の成果を適切に測るため一層の工夫をすべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>本事業については、これまでの成果を踏まえながら、事業効果をさらに高めるべく、執行上単価を精査する等、効果的・効率的な運営に努めているところ、今後も事業成果の正確な把握に努めるとともに、大学等から予定通りの交付申請がなされるよう、運用の改善に努めてまいりたい。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	197,224	平成23年度	28,201	平成24年度	205		
平成25年度	181	平成26年度	178,179	平成27年度	167,169		
平成28年度	新28-0012、196、197						

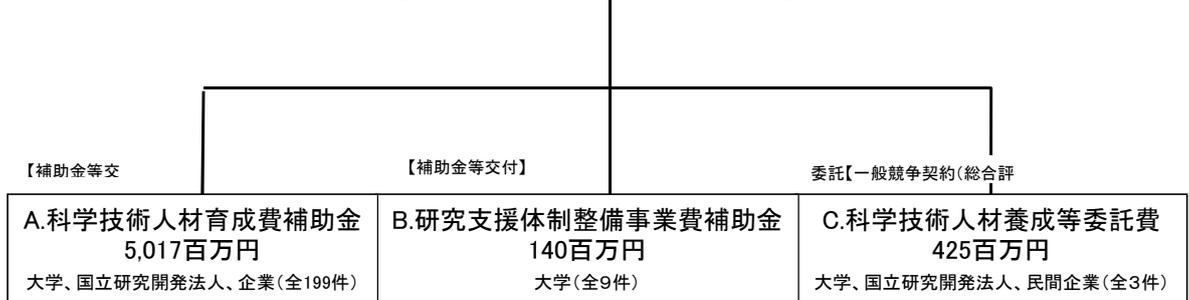
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
5,599百万円

我が国の科学技術を支える優れた人材を育成し、その活躍を促進するため、理数分野に関して意欲ある学生の能力や研究意欲をさらに高めるとともに、博士課程学生等のキャリアパスを多様化させる。また、高等な専門的能力を有する技術者の認定制度を運用する。

非常勤職員手当 6百万円
諸謝金 1百万円
職員旅費 5百万円
(外国旅費含む) を含む。
委員等旅費 2百万円
庁費 3百万円



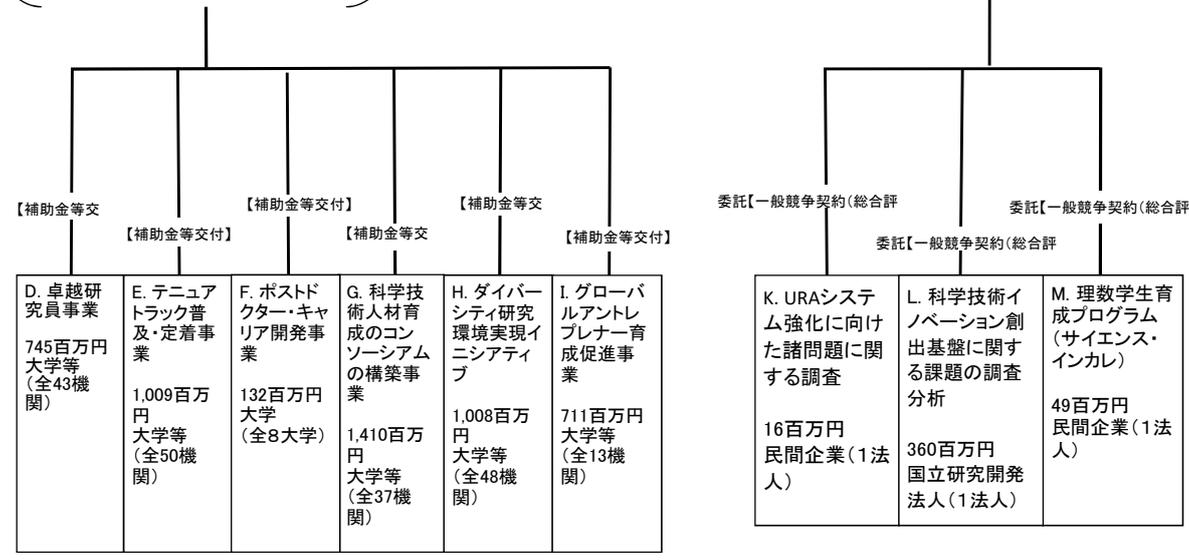
・優れた若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できる環境の実現のため、卓越研究員の受入機関に対して、スタートアップ研究費や研究環境整備費を支援する。
・テニュアトラック制を実施することにより、若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進し、テニュアトラック制の普及・定着に取り組む。
・複数の大学・研究機関等で“コンソーシアム”を形成し、企業等とも連携して、若手研究者及び研究支援人材の流動性を高めつつ、安定的な雇用を確保することで、そのキャリアアップを図るとともに、キャリアパスの多様化を進める仕組みを構築する大学を支援する。
・ポストドクター等を対象に、企業等における長期インターンシップの機会を提供等多様なキャリアパスを整備するための組織的な支援体制を構築する大学等を支援する。
・研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を体系的・組織的に実施する大学等を選定し、重点的に支援する。
・海外機関や企業等と連携しつつ、起業に挑戦する人材や、産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施する大学等を支援する。

・大学等が、研究開発に知見のある人材等をリサーチ・アドミニストレーターとして活用・育成するとともに、専門性の高い職種として定着を図ることをもって、大学等における研究推進体制・機能の充実強化に資するための取組を支援する。

【補助金等交付】

J. リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備
140百万円
大学(全9機関)

・URAシステムの強化及び自立化に向けた課題及び課題解決の具体的方策について抽出し、調査・分析する。
・自然科学分野を学ぶ学部生等が自主研究を発表し切磋琢磨し合う場(サイエンス・インカレ)にかかる運営・広報業務等を実施する。
・科学技術関係人材の養成事業において、各プロジェクトの公募・審査、採択されたプロジェクトの審査・評価等に係る業務を実施する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 科学技術人材育成費補助金 (国立大学法人京都大学)			B. 研究支援体制整備事業費補助金 (国立大学法人大阪大学)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	184	人件費	シニアURAの人件費	26
人件費	事業担当職員の人件費	136	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	3
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	26			
計		346	計		29
C. 科学技術人材養成等委託費 (国立研究開発法人科学技術振興機構)			D. 卓越研究員事業 (独立行政法人日本学術振興会)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業担当職員の人件費	250	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	54
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	103	人件費	事業担当職員の人件費	35
一般管理費	上記の2.1%	7			
計		360	計		89
E. テニユアトラック普及・定着事業 (国立大学法人東京農工大学)			F. ポストドクター・キャリア開発事業 (国立大学法人横浜国立大学)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	43	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	28
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	38	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	5
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	35			
計		116	計		33
G. 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業 (国立大学法人京都大学)			H. ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (国立大学法人山形大学)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	112	人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	25
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	109	設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	14
設備備品費	設備備品を取得、製造又は効用を増加させるための経費	14	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、消耗品費等	9
計		235	計		48

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

G.科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	235	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人広島大学	1240005004054	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	163	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	121	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	99	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	97	補助金等交付	-	--	
6	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	81	補助金等交付	-	--	
7	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	79	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	75	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	48	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	複数の機関と連携してコンソーシアムを形成し、流動化促進や若手研究者等を育成する	45	補助金等交付	-	--	

平成 26 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 26-7-1) ※関連部分抜粋

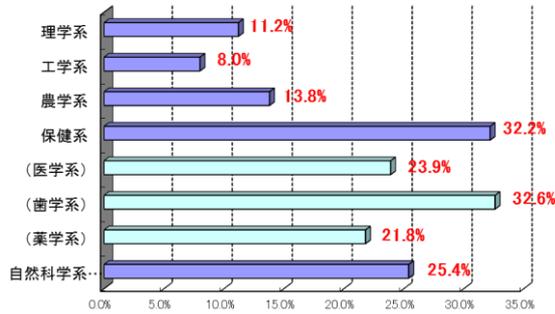
施策名	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を發揮できる環境整備を支援するとともに、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を發掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

達成目標 2	若手研究者や女性研究者、研究支援人材など多様な科学技術人材が活躍できる環境が整備される。								
達成目標 2 の 設定根拠	第 4 期科学技術基本計画において、テニュアトラック制の導入推進により研究者のキャリアパスの整備を図ることや、人材の流動性を高めること、女性研究者や研究支援人材の活躍促進を図ることがうたわれていることから、それらに資する上記取組を達成目標にした。								
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定	
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	34 年度		
① コンソーシアム 内で雇用した研 究者のうち常勤 で任期なしの研 究職に就いた研 究者の割合	—	—					調査中	対前年度 比増	—
	年度ごと の目標値	—					—	—	
	目標値の 設定根拠	○ 科学技術イノベーション総合戦略 2014 第 3 章 3. ①多様で柔軟な発想・経験を活かす機会の拡大、＜主な関連施策＞ 「・公正・透明な評価制度に基づく若手研究者の安定的な雇用と流動性を確保する仕組みの拡大」とされていることから、コンソーシアム内で雇用された研究者が、事業による支援終了後に常勤任期なしの研究職に就き、安定的な雇用を得ることが目標達成に資する成果と考えられるため、左記指標を設定し、毎年度その割合が改善されていくことを目標値とすることとした。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定	
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
② PBL を用いたイ ノベーション教 育・起業家教育 を受講した大学 院生・若手研究 者の人数 (人)	—	—					調査中	対前年度 比増	—
	年度ごと の目標値	—					—	—	
	目標値の 設定根拠	○ 理工系人材育成戦略 【戦略の方向性 2】子供たちに体感を、若手・女性・社会人に飛躍を 重点 6. 学生・若手研究者のベンチャーマインドの育成 「ベンチャーマインドや事業化志向を身に付ける大学の人材育成プログラムの開発・実施を促進、大学発ベンチャー業界等に飛び込む人材や新規事業に挑戦できる人材を育成」とされていることから、大学における人材育成プログラムの開発・実施状況を図るため、左記指標を設定し、毎年度その人数が着実に増えることを目標値とすることとした。							

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
③ 自然科学系における若手新規採用教員に占めるテニュアトラック教員の割合 (※「テニュアトラック普及・定着事業」実施機関)	11.5%	11.5%	17.1%	18.9%	20.3%	22.6%	30%以上	A
	年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
	目標値の設定根拠	○ 第4期科学技術基本計画 IV. 3. (2) 独創的で優れた研究者の養成 ②研究者のキャリアパスの整備 「国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを旨とする。」						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
④ 大学の自然科学系における採用教員に占める女性割合	24.2%	調査せず	24.2%	25.4%	調査中	調査予定	30%以上	-
	年度ごとの目標値	-						
	目標値の設定根拠	○ 第4期科学技術基本計画 IV. 3. (2) 独創的で優れた研究者の養成 ③女性研究者の活躍促進 「国は、現在の博士課程（後期）の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期科学技術基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。」						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	目標の設定根拠	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
⑤ 大学等におけるリサーチ・アドミニストレータ組織の整備状況（機関） (※「大学等」とは国公立大学、大学共同利用機関及び国公立高等学校)	-	-	50	58	69	調査中	対前年度比増	-
	年度ごとの目標値	-						
	目標値の設定根拠	○ 科学技術イノベーション総合戦略2014 第3章3. (2) イノベーションシステムを駆動する～分野や組織の枠を超えた共創環境の実現～ 「研究マネジメントや研究支援に係る人材を国全体で継続的かつ安定的に育成・確保」とされており、着実にURA組織を整備する大学が増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、左記指標を設定し、毎年度着実にURA組織を整備する機関数が増加することを目標値とすることとした。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	22年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
① 技術士登録者数（人）	71,797	71,797	74,696	77,394	80,211	82,939	対前年度比増	A
	年度ごとの目標値	前年度の実績						
	目標値の設定根拠	○ 技術士の水準を維持するとともに、我が国の技術力基盤の維持・向上のためには、技術士資格を有する者を着実に確保することが必要であり、その目標達成に資する成果として、左記指標を設定し、これまでの各年度末の技術士登録者数（実績値）を踏まえ、登録者数が対前年度比増に達することを目標値とすることとした。						

施策・指標に関するグラフ・図等

④ 大学の自然科学系における女性研究者の採用割合（平成 24 年度 文部科学省調べ）



達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
科学技術に関する人材の養成・活躍促進及び理解増進 (平成 23 年度)	5,104 (4,864)	4,570	167
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和 34 年度)	24.7 (22.8)	24.7	172
テニユアトラック普及・定着事業 (平成 23 年度)	3,529	2,084	169
女性研究者養成システム改革加速事業 (平成 21 年度)	326	0	168

関連する独立行政法人の事業

名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	124,445 (124,445)	100,553	173
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	28,005.7 (28,005.7)	27,238.8	176

達成目標 2 に関する
特記事項

○研究論文数が 10 年間で 1000 本以上の国立大学 (63 校) のうち、52 校 (82.5%) がテニユアトラック制を導入済み。
○科学技術・学術審議会技術士分科会においては、平成 25 年 3 月からの調査・審議を通して、技術者のキャリア形成過程における技術士資格の位置付け、技術士に求められる資質能力の策定、第一次試験・第二次試験の在り方の見直しなどについて、「今後の技術士制度の在り方について (中間報告)」として、平成 27 年 2 月時点における具体的な改善方策、その方向性や検討状況を取りまとめた。

施策に関する評価結果

目標達成度合い
の測定結果

目標超過達成 / 目標達成 / 相当程度進展あり / 進展が大きくない / 目標に向かっていない

	項目		説明・根拠
	必要性	効率性	有効性
総合的な分析	必要性	広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	第4期科学技術基本計画（平成23年8月閣議決定）に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	いずれの事業についても、公正・中立な選定等を行い、競争性を確保している。国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を心掛けているほか、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	それぞれの事業において、平成27年度の目標値に向け、実績値は年々向上傾向にあり、目標達成に向け着実に進捗していることが認められる。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
		活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。	
施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)	
①「テニユアトラック普及・定着事業」の採択機関において、テニユアトラック制の普及・定着が見受けられるものの、30パーセントという目標値を達成されていない。特に、部局単位での取組は進展しているものの全学的な取組とまでなっていない機関も見受けられる。	平成27年度の新規公募において、大学改革の一環として、テニユアトラック制を他部局にも展開する大学等を支援することとする。あわせて、国立大学法人運営費交付金の配分に係る評価や競争的経費の審査・評価において積極的に評価すること等により、テニユアトラック制を人事システムとして定着させることを目指す。	<新規要求・拡充事業(同額も含む)> ・テニユアトラック普及・定着事業 平成27年度概算要求額：3,097百万円	
②女性研究者研究活動支援事業を通じて増加を目指した「大学の自然科学系における女性研究者の採用割合」については、目標値に比べ実績がまだ十分ではない	シンポジウムを開催したり、各実施機関のシンポジウムに出席した際に、当該目標を周知するなど、実績値の増加に取り組んでいるところである。また、「女性研究者活動支援事業」を改革し大学・研究機関の改革サイクルとの一体化、個別取組から組織全体及びプラットフォーム化による他機関への展開等を行うことで、研究環境のダイバーシティの実現を目指す。	<新規要求・拡充事業(同額も含む)> ・ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 平成27年度概算要求額：2,599百万円	
③サイエンス・インカレは創設から4年で応募する学生数が大幅な増加となったが、引き続き、応募する学生数の増加が必要。	参加希望者への過年度実施内容の広報活動等を充実し、更なる認知度の向上に努める。	<新規要求・拡充事業(同額も含む)> ・サイエンス・インカレ 平成27年度概算要求額：72百万円	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	13,723,001 ほか復興庁一括 計上分 0	11,277,405 ほか復興庁一括 計上分 0	9,045,806 ほか復興庁一括 計上分 0	10,234,393 ほか復興庁一括 計上分 0
		<152,218,701> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<147,945,715> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>	<127,791,874> ほか復興庁一括 計上分<486,897>	<147,148,295> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	517,444 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>	<485,646> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	10,086,091 ほか復興庁一括 計上分 0	△517,475 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<△81,905> ほか復興庁一括 計上分<0>	<△403,741> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	23,809,092 ほか復興庁一括 計上分 0	11,277,374 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<152,218,701> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<148,027,620> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>			
執行額 【千円】		15,741,719 ほか復興庁一括 計上分 0	10,634,457 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<152,197,039> ほか復興庁一括計上 分<3,353,753>	<148,026,819> ほか復興庁一括計上 分<2,298,767>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名称	年月日	関係部分抜粋			
—	—	—			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報					
—					

有識者会議での指摘事項	<ul style="list-style-type: none"> ○「達成目標1の成果指標⑤について、リサーチ・アドミニストレーターの質的評価を検討していただきたい。」（西島和三委員） ○「達成目標2の成果指標③に関連して、テニュアトラック教員の期間終了後のポスト獲得まで評価していただきたい。」（家泰弘委員）
-------------	---

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 人材政策課（柿田恭良）
関係課（課長名）	初等中等教育局 教育課程課（合田哲雄） 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課（坂本修一） 研究振興局 振興企画課（松尾 浩道）